

昭和 36 年

工業統計速報

通商産業大臣官房調査統計部管理課



昭和 37 年 11 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以来、わが国工業の実態を把握するために行なわれている調査であり、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和36年工業統計速報」は、昭和36年12月31日現在で実施した昭和36年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その製造品出荷額等、原材料使用額等および付加価値額は、製造業全事業所の約8割強を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果の判明まではなお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し利用者の便をはかることとしました。

昭和37年11月

通商産業大臣官房調査統計部長

藤 原 龍 治

凡 例

1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によつて施行される指定統計調査(指定統計第10号)である。

3 調 査 の 期 日

昭和36年12月31日現在で実施した。

4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 F—製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5 調 査 の 方 法

従業者 4 人以上の事業所については工業調査票甲, 従業者 3 人以下の事業所については工業調査票乙, 事業所 2 以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によつた。

6 集計事項の説明

- (1) 事業所数および従業者数はそれぞれ昭和 36 年 12 月 31 日現在の数字である。
- (2) 従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。
- (3) 現金給与総額は、昭和 36 年 1 年間の常用労働者に対してきまつて支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

- (4) 製造品出荷額等は、昭和 36 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によつて製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

- (5) 原材料使用額等は、昭和 36 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

- (6) 生産額は次の算式によつている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によつている。
- 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである
- (9) 有価固定資産投資総額は昭和36年1年間における数字であり、次の算式によつている。
- 投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
- 有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
- 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除去額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

7 公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、昭和36年12月31日現在の従業者数によつた。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和36年12月31日現在の区域範囲によつた。
- (3) 統計表のうち「－」は、零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F－製造業）によつた。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞ヶ関3の1（電話 東京581—4441内線396）あてに連絡されたい。

目 次

序	
凡 例	
概 要 編	頁 1
（一）概 況	1
（二）地域別の製造業活動	7
（三）産業別動向	9
統 計 編	13
1 総括統計表	14
イ 産業細分類別	14
ロ 規 模 別	23
ハ 都 道 府 県 別	26
2 在庫および有形固定資産統計表	48
イ 産業細分類別	48
ロ 規 模 別	66

概 要 編

（一）概 況

昭和 36 年のわが国製造業の生産活動は、 34 年 35 年と 2 か年間続いた 活況に引き続いて顕著な 拡大を持続した。第 1 表の累年比較によつてみると、 36 年の事 業所数および従業者数は 35 年に比べてそれぞれ 4.6％、 9.5％増加し、また、製造品出荷額等も 23.7％の大幅な増加をしめている。製造 品出 荷額等は、 34 年 およ び 35 年の対前年増加率が、それぞれ 23.2 ％、 29.2 ％であつたのに比べて、 36 年の伸びは 23.7 ％で35年より 低 位にあるが 34 年よりもやや高く、 20 ％を越える拡大がここ 3 カ年連続してみられた。

つぎに、最近 10 カ年の趨勢をみると、 事業所数では 27 年の 2.06 倍、 31 年の 1.49 倍で、 従業者数ではそれ ぞれ 2.09 倍、 1.61 倍の増加であり、また製造品出 荷額等ではこれらがそれぞれ 4.3 倍、 2.3 倍 の増 加をしめ している。

製造品出荷額等からみて成長の著しかつた業種として機械製造業、家具装備品製造業、金属製品製造業、鉄 鋼業、電気機械器具製造業、窯業土石品製造業などがあげられるが、これらの 業 種の多くは 35 年においても 顕著な成長を示したものであることは注目される。

つぎに、以上の模様を第 2 表の(1)および(2)、産業別統計により、事業所数、従業者数、現金給与総額、 製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額などの主要項目について、 36 年の製造業活動の 概要を みることにする。

第 1 表 累 年 比 較

年 次	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	合 計	30人以上の 事業所	同 左 比 率 (31年=100)	合 計 (人)	30人以上の 事業所 (人)	同 左 比 率 (31年=100)	合 計 (百万円)	30人以上の 事業所 (百万円)	同 左 比 率 (31年=100)
昭 和 27 年	398 401	22 289	72.2	4 802 616	2 811 956	76.7	4 760 256	3 734 264	53.7
28	405 788	24 974	80.9	5 170 860	3 094 265	84.4	5 877 127	4 629 502	66.6
29	430 439	24 997	81.0	5 282 233	3 059 367	83.4	6 247 543	4 829 332	69.5
30	432 694	27 149	80.0	5 511 025	3 222 491	87.8	6 769 314	5 266 250	75.8
31	433 373	30 868	100.0	6 047 664	3 668 566	100.0	8 691 911	6 950 868	100.0
32	463 727	34 160	110.7	6 604 560	4 037 052	110.0	10 457 650	8 490 684	122.2
33	455 372	34 857	112.9	6 664 355	4 106 695	111.9	10 112 278	8 156 792	117.4
34	452 481	39 175	126.9	7 293 602	4 730 443	129.0	12 128 599	10 047 767	144.6
35	* 487 376	43 927	142.3	* 8 188 614	5 377 640	146.6	*15 599 875	12 977 020	186.7
36	◎ 493 384	45 930	148.8	(未集計)	5 886 804	160.5	(未集計)	16 051 218	230.9

(注) *印の数字は概数である。

◎印の数字は調査票提出数であつて審査前の数字である。

(1) 事 業 所 数

36 年の事業所総数は 45,930 事業所で、 前年より 4.6 ％の増加であつた。これを 産業別にみると繊維工業、 皮革同製品製造業、その他の製造業が減少したほかは全産業にわたつて増加しており、増加の著しい業種は金

属製品製造業(12.1％、対前年増加率以下同様)電気機械機器製造業(11.8％)機械製造業(8.9％)鉄鋼業(7.2％)化学工業(6.6％)ゴム製品製造業(6.5％)石油製品石炭製品製造業(5.8％)家具・装備品製造業(5.8％)などである。

(2) 従業者数

36年の従業者数は5,887千人で前年より510千人の増加であつた。34年が624千人、35年が647千人の増加であつたのに比べて、36年では雇用の増加率はかなり低下している。産業別にみた雇用増加の傾向は武器製造業を除いて全般的で、とくに機械製造業(18.1%)金属製品製造業(16.7%)電気機械器具製造業(16.3%)鉄鋼業(14.5%)皮革同製品製造業(13.4%)家具装備品製造業(12.0%)精密機械製造業(11.4%)の増加率が大きい。一方、増加率5％以下の業種は繊維工業、出版印刷関連産業、ゴム製品工業の3業種のみであつて、以上のほかの業種は、5％～10％の増加率を示している。

第3表より雇用増加分の産業別構成をみると成長の著しい機械関係の産業のみで全体の48％の雇用吸収が

第2表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給	
	A 35 年	B 36 年	B/A (%)	36 年 構成比 (%)	C 35 年 (人)	D 36 年 (人)	D/C (%)	36 年 構成比 (%)	E 35 年 (百万円)	F 36 年 (百万円)
合 計	43 927	45 930	104.6	100.0	5 377 640	5 886 804	109.5	100.0	1 366 550	1 710 795
18 食 料 品 製 造 業	4 508	4 668	103.5	10.2	398 559	433 856	108.9	7.4	74 045	92 914
20 織 維 工 業	6 949	6 771	97.5	14.7	799 759	799 868	100.1	13.6	136 560	158 282
21 衣服, その他の繊維製品製造業	1 393	1 453	104.3	3.2	96 485	103 911	107.7	1.8	12 574	15 909
22 木 材 木 製 品 製 造 業	2 766	2 918	105.5	6.3	159 793	173 593	108.6	2.9	27 348	34 773
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	931	985	105.8	2.1	64 741	72 505	112.0	1.2	11 899	15 792
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1 651	1 697	102.8	3.7	186 832	197 303	105.6	3.4	51 649	60 520
25 出版, 印刷, 同関連産業	1 958	2 004	102.3	4.4	188 665	197 433	104.6	3.4	63 871	77 540
26 化 学 工 業	1 630	1 737	106.6	3.8	391 285	416 167	106.4	7.1	130 418	152 763
27 石油製品, 石炭製品製造業	208	220	105.8	0.5	26 104	28 624	109.7	0.5	10 615	12 712
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	556	592	106.5	1.3	123 450	129 311	104.7	2.2	24 607	30 508
29 皮 革 同 製 品 製 造 業	301	297	98.7	0.6	19 886	22 545	113.4	0.4	4 162	5 488
30 窯業, 土石製品製造業	2 447	2 565	104.8	5.6	267 790	288 866	107.9	4.9	65 246	80 673
31 鉄 鋼 業	1 841	1 973	107.2	4.3	375 149	429 393	114.5	7.3	145 860	185 037
32 非 鉄 金 属 製 造 業	682	717	105.1	1.5	139 135	152 475	109.6	2.6	46 126	56 112
33 金 属 製 品 製 造 業	3 344	3 750	112.1	8.2	262 256	306 130	116.7	5.2	61 120	84 468
34 機 械 製 造 業	4 661	5 074	108.9	11.0	552 498	652 550	118.1	11.1	158 835	218 534
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 025	3 382	111.8	7.4	594 658	691 821	116.3	11.7	137 415	175 230
36 輸送用機械器具製造業	2 087	2 139	102.5	4.7	439 544	474 037	107.8	8.0	143 092	172 619
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	865	869	100.5	1.9	112 164	124 918	111.4	2.1	28 461	39 541
38 武 器 製 造 業	3	3	100.0	0.0	1 148	1 023	89.1	0.0	279	288
39 そ の 他 の 製 造 業	2 121	2 116	99.8	4.6	177 739	190 475	107.2	3.2	32 359	41 092

行なわれたことがしめされている。

機械について鉄鋼業が10.6％金属製品製造業8.6％、食料品製造業6.9％、化学工業4.9％の順であつて、このように業種別の雇用吸収分野はかなりかたよつた分布状況であつた。また、36年中他産業に比べて付加価値額の伸びの低下が著しかつた繊維工業がほとんど雇用増をしめさなかつたことは機械関係産業、鉄鋼業などの成長業種に比べてきわめて対症的であつたといえよう。

(3) 現金給与額

現金給与額は製造業全体で前年比25.2％の増加であつた。業種別にみると、武器製造業を除いて、繊維工業の16％増を最低に各業種とも増加が著しく、とくに金属製品製造業、機械工業、家具装備品製造業、皮革同製品製造業は30％を超える増加であつた。このような賃金の増勢は前述の雇用の増加に伴う現金給与の増額のほかに、最近の労働需給のひつばくを背景に中小企業、大企業ともに活発であつた初任給の引き上げや賃上げ闘争などが大きく影響したものとみられる。なお、従業者1人当りの給与が、35年に比較的低額であ

統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

与 総 額		原 材 料 使 用 額 等				生 産 額				製 造 品 出 荷 額 等				産 業 分 類 番 号
F/E (%)	36 年 構成比 (%)	G 35 年 (百万円)	H 36 年 (百万円)	H/G (%)	36 年 構成比 (%)	I 35 年 (百万円)	J 36 年 (百万円)	I/J (%)	36 年 構成比 (%)	K 35 年 (百万円)	L 36 年 (百万円)	L/K (%)	36 年 構成比 (%)	
125.2	100.0	8 368 262	10 351 568	123.7	100.0	13 220 382	16 438 582	124.3	100.0	12 977 020	16 051 218	123.7	100.0	
125.5	5.4	803 540	982 594	122.3	9.5	1 334 826	1 623 610	121.6	9.9	1 323 464	1 610 031	121.7	10.0	18
116.0	9.3	998 323	1 111 113	111.4	10.7	1 389 108	1 559 155	112.2	9.5	1 378 879	1 533 894	111.3	9.6	20
126.5	0.9	78 306	100 321	128.1	1.0	108 794	138 446	127.3	0.8	107 054	136 139	127.2	0.9	21
127.2	2.0	174 932	215 314	123.1	2.1	242 466	303 482	125.2	1.8	240 141	300 297	125.1	1.9	22
132.7	0.9	46 600	63 567	136.4	0.6	73 121	102 000	139.5	0.6	72 146	100 641	139.5	0.6	23
117.2	3.6	360 354	422 023	117.1	4.1	536 710	641 668	119.6	3.9	533 251	632 383	118.6	3.9	24
121.4	4.5	151 510	182 522	120.5	1.8	317 224	387 371	122.1	2.4	315 432	384 716	122.0	2.4	25
117.1	8.9	797 571	924 070	115.9	8.9	1 404 900	1 636 950	116.5	10.0	1 381 419	1 607 456	116.4	10.0	26
119.8	0.8	208 232	236 536	113.6	2.3	353 486	400 814	113.9	2.4	352 195	398 657	113.2	2.5	27
124.0	1.8	140 923	151 499	107.5	1.5	221 726	257 647	116.2	1.6	218 293	256 431	117.5	1.6	28
131.9	0.3	24 122	30 542	126.6	0.3	34 744	43 822	126.1	0.3	34 973	43 111	123.3	0.3	29
123.6	4.7	245 561	296 061	120.6	2.9	461 433	563 129	122.0	3.4	453 515	556 172	127.8	3.5	30
126.9	10.8	1 140 422	1 478 796	129.7	14.3	1 584 536	2 092 934	132.1	12.7	1 552 347	2 039 808	131.4	12.7	31
121.6	3.3	458 279	554 746	121.0	5.3	631 330	746 424	118.2	4.5	619 984	729 886	117.7	4.5	32
138.2	4.9	277 968	369 238	132.8	3.5	448 531	611 362	136.3	3.7	437 894	593 726	135.6	3.7	33
137.6	12.8	637 150	918 822	144.2	8.9	1 086 158	1 544 128	142.2	9.4	1 043 058	1 460 373	140.8	9.1	34
127.5	10.3	742 273	918 294	123.7	8.9	1 277 280	1 647 871	129.0	10.0	1 228 913	1 584 264	128.9	9.9	35
120.6	10.1	831 105	1 081 836	130.2	10.4	1 302 964	1 623 470	124.6	9.9	1 279 470	1 580 137	123.5	9.8	36
138.9	2.3	78 760	105 303	133.7	1.0	147 706	190 844	129.2	1.2	144 730	184 578	127.5	1.1	37
103.2	0.0	886	835	94.2	0.0	1 593	1 611	101.0	0.0	1 511	1 585	104.9	0.0	38
127.0	2.4	171 437	207 536	121.1	2.0	261 736	321 844	130.0	2.0	258 342	316 934	122.7	2.0	39

つおた衣服その他の繊維製品製造業、家具装備品製造業、皮革同製品製造業、ゴム製品製造業などは、36年にいてかなりの上昇をみており他産業との遅れをとり戻そうとしている動きがみられる。

(4) 製造品出荷額等

製造品出荷額等で顕著な伸びをみせた業種は機械製造業の(40.0%)を筆頭に家具装備品製造業(39.5%)金属製品製造業(35.6%)鉄鋼業(31.4%)電気機械器具製造業(28.9%)窯業土石製品製造業(27.2%)精密機械製造業(27.5%)衣服その他の繊維製品製造業(27.2%)木材木製品製造業(25.1%)などである。

(5) 生産額

36年の生産額は16兆4,386億で前年に比べて24.3%の増加であつた。とくに機械製造業の(42.2%)を筆頭に家具装備品製造業(39.5%)、金属製品製造業(36.3%)鉄鋼業(32.3%)精密機械(29.2%)電気機械(29.0%)などの著しい増加が目立っている。

36年の生産上昇を支えた業種が重工業に属する業種が多かつたこと、またこれらの業種はここ数年来顕著な

第2表 産業別統計(2)

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
	M 35年 (百万円)	N 36年 (百万円)	N/M (%)	36 年 構 成 比 (%)	O 35年 (百万円)	P 36年 (百万円)	P/O (%)	36 年 構 成 比 (%)
合 計	4 066 310	5 084 326	125.0	100	1 232 022	1 616 373	131.2	100
18 食 料 品 製 造 業	282 935	333 115	117.7	6.6	68 812	98 798	143.6	6.1
20 織 維 工 業	354 037	400 687	113.2	7.9	75 029	84 026	112.0	5.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業	29 552	36 765	124.4	0.7	3 107	4 255	136.9	0.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	63 214	81 825	129.4	1.6	13 116	17 646	134.5	1.1
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	25 189	36 491	144.9	0.7	4 271	5 868	137.4	0.4
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	152 555	188 489	123.6	3.7	81 935	88 752	108.3	5.5
25 出版, 印刷, 同関連産業	159 180	196 004	123.1	3.9	15 722	24 520	156.0	1.5
26 化 学 工 業	519 824	611 280	117.6	12.0	199 201	234 321	117.6	14.5
27 石油製品, 石炭製品製造業	56 851	68 234	120.0	1.3	33 220	56 669	170.6	3.5
28 ゴム製品製造業	75 710	99 458	131.4	2.0	15 483	21 646	139.8	1.3
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	10 247	12 680	123.7	0.3	1 003	2 273	226.6	0.1
30 窯業土石, 製品製造業	195 237	239 545	122.7	4.7	62 044	79 253	127.7	4.9
31 鉄 鋼 業	364 844	508 688	139.4	10.0	260 850	276 569	106.0	17.1
32 非鉄金属製造業	154 492	169 357	109.6	3.3	47 069	70 176	149.1	4.3
33 金 属 製 品 製 造 業	160 206	228 536	142.7	4.5	32 144	53 304	165.8	3.3
34 機 械 製 造 業	421 641	578 947	137.3	11.4	85 387	156 275	183.0	9.7
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	472 306	642 427	136.0	12.6	97 311	141 374	145.3	8.8
36 輸送用機械器具製造業	423 826	473 386	111.7	9.3	105 694	153 893	145.6	9.5
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	61 470	74 652	121.4	1.5	9 967	17 252	173.1	1.1
38 武 器 製 造 業	566	673	118.9	0.0	64	102	159.4	0.0
39 そ の 他 の 製 造 業	82 416	103 087	125.1	2.0	20 581	29 399	142.9	1.8

成長傾向にあることは、36年においてもわが国の製造業がいぜん重工業化への進行が続けていることをしめしている。

ちなみに、最近3カ年間の重化学工業比率、重工業比率、機械工業比率を算出すると以下のとおりである。

	34 年	35 年	36 年
重 化 学 工 業 比 率	62.5	64.8	65.9
重 工 業 比 率	47.6	50.6	52.6
機 械 工 業 比 率	31.2	33.9	34.8

また、機械関係産業を中心としてこれに誘発された鉄鋼、非鉄金属、金属製品の四業種の活動でここ数年間製造業生産の上昇寄与分の60%近くが占められてきたことは大きな特徴といわねばならない。(第1図参照)

重化学工業比率は 化学工業、石油、石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機械、輸送用機械器具、精密機械、武器製造の各業種の付加価値額合計に対する全製造業の付加価値額の比率

重工業比率は 鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電気機械、輸送用機械器具、精密機械、武器製造業の付加価値額合計に対する全製造業の付加価値額の比率

(6) 付加価値額

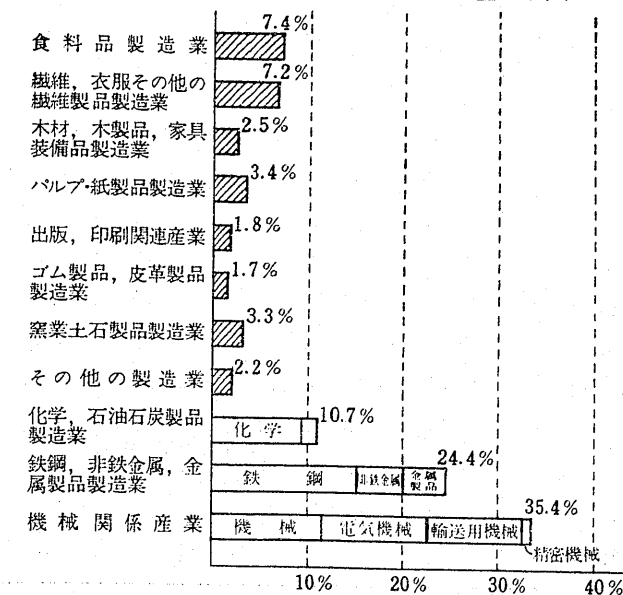
36年の付加価値額は5兆843億円で対前年比25.0%増加であつた。業種別の付加価値額の増勢は全般に、製造品出荷額等のそれと見合った動きがみられる。

顕著な増加をみせた業種として、家具装備品製造業(44.9%)金属製品製造業(42.7%)機械工業(37.3%)電気機械器具製造業(36.0%)ゴム製品製造業(31.4%)木材木製品製造業(29.4%)などがあげられる。一方増加の少ない業種としては、織物の輸出不振などで出荷が伸び悩んだ繊維工業(13.2%)と、自動車の伸長は著しいが造船業の不振のために減殺されている輸送用機械器製造(11.7%)などが目立っている。

(7) 有形固定資産投資総額

産業の設備投資は前年に引続いて旺盛で、全製造業の有形固定資産投資総額は1兆6,163億円に達し、対前

第1図 33年/36年(最近3カ年間)の生産上昇寄与率



年比 31.2 % 増の高水準を示した。しかし、35 年の増加率が 76.5 % であったのに比べれば伸び率はかなり低下している。顕著な増加をみせた業種は、皮革同製品製造業 (126.6%)、機械製造業 (83.0%) 精密機械製造業 (73.1%)、石油石炭製品製造業 (70.6%)、金属製品製造業 (65.8%)、武器製造業 (59.4%)、出版印刷関連産業 (56.0%) などである。

(8) 従業者 1 人 1 カ月当りの生産額、付加価値額および現金給与額

最近 2 カ年の業種別の従業者 1 人 1 カ月当りの生産額、付加価値額、現金給与額の推移を示したものが第 4 表である。これによると、業種によつて多少の差はあるが、全般にかなりの上昇がみられる。製造業平均で見ると従業者 1 人 1 カ月当りの生産額は対前年比 13.6 % の増、また付加価値額のそれは 14.3 % の増加であった。この模様を 34 年を 100 としてみると、従業者 1 人当りの生産額は 35 年、114.6、36 年、130.2 付加価値額のそれらは 35 年、117.5、36 年、134.3 と着実に上昇し生産性はここ 2 カ年引き続いて顕著な向上を遂げたことを示している。

一方、従業者 1 人 1 カ月当りの現金給与額も好況を反映して、34 年、100、35 年、109.8、36 年 125.3 と上昇し、とくに 36 年は前年比 14.2 % と大幅な増加をしめしており、36 年の賃金の上昇は生産性の上昇と比肩する接近をみせた。

なお、36 年に従業者 1 人 1 カ月当りの現金給与額の伸びが従業者 1 人 1 カ月当りの生産額および付加価値額の伸びを上回つた業種として、食料品製造業、繊維工業、皮革同製品製造業、窯業土石製品製造業、非鉄金属製造業、精密機械工業などがあげられる。

(9) 製造事業所の規模別構成

第 5 表より製造業事業所の規模別の動向をみると、30 人以上の事業所数は対前年比 4.6 % の増加であった。つぎにこの内容をみると概して大規模とみられる従業者数 200 人以上の事業所規模は 9.9 % ～ 12.5 %、概して中小規模とみられる 50 人 ～ 199 人の規模は 6.5 % ～ 8.7 %、また 30 ～ 49 人の規模層はわずかに 0.6 % の増加となつている。

第 3 表 従業者増加分の産業別構成
(従業者 30 人以上の事業所)

産 業 分 類	従業者増加数 (対 35 年) (人)	構成比 (%)	産 業 分 類	従業者増加数 (対 35 年) (人)	構成比 (%)
合 計	509 164	100.0	29 皮革同製品製造業	2 659	0.5
18 食 料 品 製 造 業	35 297	6.9	30 窯業土石、製品製造業	21 076	4.1
20 繊 維 工 業	109	0.0	31 鉄 鋼 業	54 244	10.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	7 426	1.5	32 非鉄金属製造業	13 340	2.6
22 木材木製品製造業	13 800	2.7	33 金属製品製造業	43 874	8.6
23 家具、装備品製造業	7 764	1.5	34 機 械 製 造 業	100 052	19.6
24 パルプ紙紙加工品製造業	10 471	2.1	35 電気機械器具製造業	97 163	19.1
25 出版印刷関連産業	8 768	1.7	36 輸送用機械器具製造業 計量器、測定器、測量機械、医	34 493	6.8
26 化 学 工 業	24 882	4.9	37 療機械、理化学機械、光学機械、 時計製造業	12 754	2.5
27 石油製品、石炭製品製造業	2 520	0.5	38 武 器 製 造 業	— 125	0.0
28 ゴム製品製造業	5 861	1.2	39 そ の 他 の 製 造 業	12 736	2.5

以上の 3 規模階層のうえで大規模層が最も著しく増加しており、従業者数、製造品出荷額等の増加もこれとほぼ同様な動きがみられる。

このような規模の拡大傾向はここ数年継続してみられ、わが国製造業の規模構成は一層大中事業所規模の占める比重の増大へと移行していることは注目される。

規模別にみた従業者 1 人当りの製造品出荷額等、付加価値額、現金給与額および 1 事業所当りの製造品出荷額等は第 6 表のとおりで、生産性および賃金のいずれも、企業規模が大規模化する程高くなつていくことがわかる。このように規模による格差は顕著なものはあるが、しかし、これらの推移を増加率 (34 年 = 100) でみると従業者 1 人当りの付加価値額および現金給与額は 30 人 ～ 49 人、50 人 ～ 99 人、100 人 ～ 199 人の規模階層の伸びは大規模層の伸びを上回り、とくに 36 年においてこの傾向が著るしいことが指摘される。

(二) 地域別の製造業活動

第 8 表は都道府県別にみた製造業の活動を示したものであるが、地域を通産局ブロック、四大工業地帯等に分

第 4 表 従業者 1 人 1 カ月当り生産額 付加価値および現金給与総額

(従業者 30 人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	A 35 年 (千円)	B 36 年 (千円)	B/A (%)	C 35 年 (千円)	D 36 年 (千円)	D/C (%)	E 35 年 (千円)	F 36 年 (千円)	F/E (%)
合 計	204.9	232.7	113.6	63.0	72.0	114.3	21.2	24.2	114.2
18 食 料 品 製 造 業	279.1	311.9	111.8	59.2	63.9	107.9	15.5	17.8	114.8
20 繊 維 工 業	144.7	162.4	112.2	36.9	41.7	113.0	14.2	16.5	116.2
21 衣服その他の繊維製品製造業	94.0	110.3	117.3	25.5	29.5	115.7	10.9	12.8	117.4
22 木材木製品製造業	126.4	145.7	115.3	33.0	39.3	119.1	14.3	16.7	116.8
23 家具、装備品製造業	94.1	117.2	124.5	32.4	41.9	129.3	15.3	18.2	119.0
24 パルプ紙紙加工品製造業	239.4	271.0	113.2	68.0	79.6	117.1	23.0	25.6	111.3
25 出版印刷関連産業	140.1	155.1	110.7	70.3	82.7	117.6	28.2	32.7	116.0
26 化 学 工 業	299.2	327.8	109.6	110.7	122.4	110.6	27.8	30.6	110.1
27 石油製品石炭製品製造業	1,128.5	1,166.7	103.4	181.5	198.6	109.4	33.9	37.0	109.1
28 ゴム製品製造業	157.5	166.0	105.4	51.1	64.1	125.4	16.6	19.7	118.7
29 皮革同製品製造業	145.6	162.0	111.3	42.9	46.9	109.3	17.4	20.3	116.7
30 窯業土石製品製造業	143.6	162.5	113.2	60.8	69.1	113.7	20.3	23.3	114.8
31 鉄 鋼 業	350.7	406.2	115.8	81.0	98.7	111.9	32.4	35.9	110.8
32 非鉄金属製造業	378.1	407.9	107.9	92.5	92.6	100.1	27.6	30.7	111.2
33 金属製品製造業	142.5	166.4	116.8	50.1	62.2	124.2	19.4	23.0	118.6
34 機 械 製 造 業	163.8	197.2	120.4	63.6	73.9	116.2	24.0	27.9	116.3
35 電気機械器具製造業	179.0	198.5	110.9	66.2	77.4	116.9	19.3	21.1	109.3
36 輸送用機械器具製造業 計量器、測定器、測量機械、医	247.0	285.4	115.5	80.4	83.2	103.5	27.1	30.3	111.8
37 療機械、理化学機械、光学機械、 時計製造業	109.7	127.3	116.0	45.7	49.8	109.0	21.1	26.4	125.1
38 武 器 製 造 業	115.6	131.1	113.4	41.1	54.7	133.1	20.3	23.5	115.8
39 そ の 他 の 製 造 業	122.7	140.8	114.8	38.7	45.1	116.5	15.2	18.0	118.4

けて、最近の活動状況をみると、付加価値額からみた通産局ブロックの伸びは以下のよう

地域別の製造業活動状況(増加率)		36年/34年	36年/35年
全	国	167.1	125.0
北	海 道	166.7	133.9
東	北 (青森, 岩手, 宮城, 福島, 秋田, 山形)	145.8	125.5
関	東 (東京, 埼玉, 千葉, 茨城, 栃木, 群	馬, 神奈川, 新潟, 山梨, 長野, 静岡)	128.3
甲	信 越 静	175.1	128.3
東	海 北 陸 (富山, 石川, 岐阜, 愛知, 三重)	165.0	117.1
近	畿 (福井, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫)	奈良, 和歌山	126.3
中	国 (鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口)	177.2	113.9
四	国 (徳島, 香川, 愛媛, 高知)	167.4	127.8
九	州 (福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大	分, 宮崎, 鹿児島	125.3
		160.0	125.3

36年では北海道が最も高く、ついで関東甲信越静がこれにつぎ、一方、東海・北陸、中国 は全国 平均を下回つて低率である。

つぎに、最近の 4 大工業地帯 (隣接県を含む)および瀬戸内海沿岸工業地帯 等の活 動状況をみると、以下のとおりであつて、

		36年 / 34年	36年 / 35年
全	国	167.1	125.0
東京, 神奈川, 千葉, 埼玉		174.1	128.9
愛 知, 三 重		166.6	114.8
大 阪, 兵 庫, 和 歌 山		159.0	127.9
岡 山, 広 島, 山 口		179.0	114.3
徳 島, 香 川, 愛 媛		169.3	126.5
福 岡, 大 分		159.8	125.7

第5表 従 業 者 規 模 別 統 計

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給 与 総 額			
	A 35 年	B 36 年	B/A (%)	36 年 構成比 (%)	C 35 年 (人)	D 36 年 (人)	D/C (%)	36 年 構成比 (%)	E 35 年 (百万円)	F 36 年 (百万円)	F/E (%)	36 年 構成比 (%)
合 計	43 927	45 930	104.6	100.0	5 377 640	5 886 804	109.5	100.0	1 366 550	1 710 795	125.2	100.0
30人～ 49人	20 240	20 355	100.6	44.3	762 958	772 645	101.3	13.1	137 138	167 338	122.1	9.8
50人～ 99人	13 310	14 175	106.5	30.9	906 205	969 163	106.9	16.5	175 421	222 123	126.6	13.0
100人～199人	5 802	6 305	108.7	13.7	799 391	866 970	108.5	14.7	166 675	208 871	125.3	12.2
200人～299人	1 762	1 959	111.1	4.3	430 448	476 300	110.7	8.1	99 626	126 399	126.9	7.4
300人～499人	1 321	1 485	112.5	3.2	503 711	566 148	112.4	9.6	126 070	161 926	128.5	9.5
500人～999人	876	963	109.9	2.1	603 542	666 246	110.4	11.3	170 123	206 310	121.3	12.0
1000人以上	616	688	111.7	1.5	1 371 385	1 569 332	114.4	26.7	491 494	617 828	125.7	36.1

従業者規模別	原 材 料 使 用 額 等				生 産 額			
	G 35 年 (百万円)	H 36 年 (百万円)	H/G (%)	36 年 構成比 (%)	I 35 年 (百万円)	J 35 年 (百万円)	J/I (%)	36 年 構成比 (%)
合 計	8 368 262	10 351 568	123.7	100.0	13 220 382	16 438 582	124.3	100.0
30人～ 49人	698 215	808 434	115.8	7.8	1 063 126	1 247 903	117.4	7.6
50人～ 99人	977 644	1 180 669	120.8	11.4	1 465 843	1 790 647	122.2	10.9
100人～ 199人	1 046 503	1 268 012	121.2	12.3	1 584 313	1 930 296	121.8	11.7
200人～ 299人	662 985	800 081	120.7	7.7	1 017 177	1 235 096	121.4	7.5
300人～ 499人	822 874	1 016 738	123.6	9.8	1 284 269	1 617 039	125.9	9.8
500人～ 999人	1 212 787	1 503 829	124.0	14.5	1 971 658	2 378 621	120.6	14.5
1000人 以 上	2 947 250	3 273 806	128.1	36.5	4 833 993	6 238 980	129.1	38.0

従業者規模別	製 造 品 出 荷 額				付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
	K 35 年 (百万円)	L 36 年 (百万円)	L/K (%)	36 年 構成比 (%)	M 35 年 (百万円)	N 36 年 (百万円)	N/M (%)	36 年 構成比 (%)	O 35 年 (百万円)	P 36 年 (百万円)	P/O (%)	36 年 構成比 (%)
合 計	12 977 020	16 051 218	123.7	100.0	4 066 310	5 084 326	125.0	100.0	1 232 022	1 616 373	131.2	100.0
30人 ～ 49人	1 054 149	1 235 113	117.2	7.7	330 532	398 158	120.5	7.8	52 861	70 972	134.3	4.4
50人 ～ 99人	1 452 040	1 768 252	121.8	11.0	445 515	553 675	124.3	10.9	86 404	120 559	139.5	7.5
100人 ～ 199人	1 563 981	1 899 589	121.5	11.9	467 917	580 782	124.1	11.4	115 632	156 774	135.6	9.7
200人 ～ 299人	998 427	1 207 458	120.9	7.5	294 451	360 002	122.3	7.1	80 342	127 032	158.1	7.9
300人 ～ 499人	1 261 452	1 575 783	124.9	9.8	370 078	474 825	128.3	9.3	101 444	169 818	167.4	10.5
500人 ～ 999人	1 930 161	2 330 335	120.7	14.5	560 421	662 727	118.3	13.1	237 273	246 274	103.8	15.2
1000 人 以 上	4 716 807	6 034 688	127.9	37.6	1 597 392	2 054 157	128.6	40.4	558 062	724 944	129.9	44.8

京浜、京葉工業地帯の伸びは著しく、ついで阪神、和歌山工業地帯、四国瀬戸内海沿岸工業地帯の順である。
京浜工業地帯に隣接する千葉および埼玉、また中京地帯の三重県などはここ数年引き続いて顕著な増加をみせていることも注目される。

以下 36 年の付加価値額の増加率の大きかつた県として、北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、三重、奈良、和歌山、岡山、広島、徳島などがあげられる。

(三) 産業別動向

つぎに、産業別動向の内容について、伸長の著しい業種、また、これらの特徴を拾つてみることにする。
(総括統計表、産業細分類別参照)

(i) 機 械 産 業 関 係

製造業のなかで生産増加の最も高い機械製造業 (対前年比 42.2 %の増) についてみると業種 のほとんどが増加をしめし特に金属工作機械製造業、ポンプ・ポンプ装置製造業、建設機械・鉱山機械製造業、動力伝導装置製造業、ボイラー製造業、蒸気機関・タービン製造業など設備投資の需要に応じる部門の発展がきわだつて大きかつた。一方生産の増加が低い業種として紛績機械製造業、織機編組機械製造業、ミシン製造業などがあげられる。

電気機械器具製造業では発電配電関係、民生用電気機械、音響機械器具製造業等の伸びが大きい。また、ラ

ジオ受信機、テレビジョン受信機、有線、無線通信機製造業なども順調な伸びをみせている。

輸送用機械器具製造業では、自動車製造業および自動車部分品製造業が大きく伸長し、また鉄道車輛、産業用運搬車輛なども順調な伸びを示した。しかし、これとは対照的に船舶関係と自転車、リヤカー製造業の不振が目立っている。これは、船舶輸出の低調、また自転車においては自動車、自動二輪車への代替が進行していることを示すものであろう。

機械関係産業は、産業界の投資ブームに支えられて資本財機械産業が注目すべき伸展をみせたが、耐久消費財機器産業も一般消費の増大等により順調な発展を続けていることを示している。

(ii)鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業

鉄鋼業では、高炉、電気炉による製鉄業の生産増加が顕著である。二次製品では鋼管製造業、伸線業、棒鋼、形鋼引拔業、ブリキ製造業等、またこのほか鋳鉄製造業、鍛工品製造業の伸びも見逃せない。機械関係産業、建設業からの需要が前年に引続いて活発であつたことがその原因である。

非鉄金属製造業では銅、鉛、亜鉛、アルミ等いずれの精錬業も生産の増加をみせ、二次加工部門でも電気通信、電気機械、車輛、建設等各種需要筋の活況を反映してアルミ圧延業、非鉄金属鋳物製造業、銅圧延伸線業が好調な伸びを示している。

第6表 規模別にみた従業者1人当りおよび1事業所当りの累年比較

従業者規模別	従業者1人当りの付加価値 (単位千円)			従業者1人当りの現金給与額 (単位千円)			従業者1人当りの製品出荷額等 (単位千円)			1事業所当りの製造品出荷額等 (単位百万円)		
	34年	35年	36年	34年	35年	36年	34年	35年	36年	34年	35年	36年
	34年	35年	36年	34年	35年	36年	34年	35年	36年	34年	35年	36年
合計	642	756	863	232	254	291	2 122	2 413	2 727	256.5	295.4	349.5
30人～49人	367	433	515	160	180	217	1 231	1 382	1 599	46.5	52.1	60.8
50人～99人	428	491	571	175	194	229	1 462	1 602	1 824	99.5	109.1	124.7
100人～199人	500	585	669	188	209	241	1 762	1 956	2 191	241.7	269.5	301.3
200人～299人	597	684	755	212	231	265	2 145	2 319	2 536	520.2	566.6	616.4
300人～499人	718	734	838	232	250	286	2 382	2 504	2 782	903.1	954.9	1 060.7
500人～999人	776	928	994	255	282	310	2 761	3 198	3 498	1 898.0	2 203.3	2 419.8
1000人以上	955	1 164	1 308	332	359	394	2 910	3 439	3 845	7 726.0	7 657.1	8 771.8

従業者規模別	従業者1人当りの付加価値額の増加率 (34年=100)			従業者1人当りの現金給与額の増加率 (34年=100)			従業者1人当りの製品出荷額等の増加率 (34年=100)		
	35年	36年	36年/37年	35年	36年	36年/35年	35年	36年	36年/35年
合計	117.7	134.4	114.2	109.5	125.4	114.5	113.7	128.5	113.0
30人～49人	118.0	140.3	118.9	112.5	135.6	120.5	112.3	129.9	115.7
50人～99人	114.7	133.4	116.3	110.9	130.9	118.0	109.6	124.7	113.8
100人～199人	117.0	133.8	114.4	111.2	128.2	115.3	111.0	124.4	112.1
200人～299人	114.6	126.5	110.4	109.0	125.0	114.7	108.1	118.3	109.4
300人～499人	102.2	116.7	114.2	107.8	123.3	114.4	105.1	116.8	111.1
500人～999人	119.6	128.5	107.4	110.0	121.6	110.5	115.8	126.7	109.4
1,000人以上	121.8	136.9	112.4	108.0	118.7	110.0	118.2	132.1	111.8

金属製品製造業では建設用金属製品、建築用装飾用品、ボルト、ナット、リベット、小ねじ、木ねじなどの建築、建設用資材産業の生産増加が顕著であつた。

(iii) 化学、石油、石炭製品製造業

化学工業では合成樹脂、可塑物製造業、医薬品製造業、香料、化粧品製造業、界面活性剤製造業などが顕著な増加をみせた。一方生産額、付加価値額の伸びが低滞もしくは低下している業種として化学肥料、発酵工業、石けん製造業、塩製造業等がみられる。このうち化学肥料は輸出不振と内需の伸び悩みのため前年より低下したのであるが、石けん製造業の低落は調査対象事業所の事業内容の変動から業種格付が変つたことによるものであつて必ずしも業界の不振をしめすものでない。

石油石炭製品では石油精製業が市況の悪化にもかかわらず、大手各社の生産増加が著しかつたため対前年比13.1%の増加を示した。

(iv) 繊維工業、パルプ、紙、紙加工品製造業

綿紡績業の生産額は対前年比3.8%綿スフ織物業のそれは3.2%の増加であつて、ともに繊維工業平均の増

第7表 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品			半製品、仕掛品			原材料、燃 料		
	年 末 額 (百万円)	対年初増減 額 (百万円)	対年初増率 (%)	年 末 額 (百万円)	対年初増減 額 (百万円)	対年初増率 (%)	年 末 額 (百万円)	対年初増減 額 (百万円)	対年初増率 (%)
合 計	629 644	160 372	34.2	1 022 053	226 992	28.6	950 733	165 357	21.1
18 食 料 品 製 造 業	57 929	9 832	20.4	26 313	3 747	16.6	74 192	9 693	15.0
20 織 維 工 業	59 524	15 555	35.4	71 961	9 705	15.6	116 347	19 101	19.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	7 481	1 512	25.3	3 113	795	34.3	6 455	686	11.9
22 木材、木製品製造業	10 951	2 322	26.9	4 020	863	27.3	28 686	5 155	21.9
23 家具、装備品製造業	2 390	590	32.8	3 026	770	34.1	5 090	1 069	26.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	22 679	8 465	59.6	6 733	820	13.9	41 389	8 484	25.8
25 出版、印刷、同関連産業	6 932	1 462	26.7	7 555	1 194	18.8	6 273	1 189	23.4
26 化 学 工 業	96 664	20 484	26.9	43 844	9 010	25.9	95 014	11 831	14.2
27 石油製品、石炭製品製造業	8 679	1 489	20.7	5 963	669	12.6	19 494	5 244	36.8
28 ゴム製品製造業	8 980	646	77.5	5 849	570	10.8	8 537	462	54.1
29 皮革、同製品製造業	1 444	295	25.7	2 393	415	21.0	2 900	1 046	56.4
30 窯業土、石製品製造業	26 144	4 247	19.4	12 900	2 711	26.6	27 175	3 479	14.7
31 鉄 鋼 業	83 626	23 975	40.2	122 445	29 151	31.2	187 749	39 462	26.6
32 非鉄金属製造業	29 720	5 939	25.0	52 251	10 599	25.4	46 506	6 927	17.5
33 金属製品製造業	19 039	4 359	29.7	41 219	13 277	47.5	31 548	6 685	26.9
34 機 械 製 造 業	58 125	20 628	55.0	235 762	63 127	36.6	86 825	20 733	31.4
35 電気機械器具製造業	76 235	23 517	44.6	143 848	40 090	38.6	80 605	13 096	19.4
36 輸送用機械器具製造業	33 385	10 882	44.8	204 749	32 451	18.8	63 794	8 349	15.1
計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	7 159	1 253	92.1	19 125	5 014	35.5	9 038	1 836	25.5
38 武 器 製 造 業	111	57	10.5	166	31	54.4	203	11	51.4
39 そ の 他 の 製 造 業	12 445	2 864	29.9	8 818	2 046	30.2	12 913	1 765	15.8

加率(9.5%)よりかなり下回つた。しかし、ナイロン、エステル系の合繊維を中心とする化学繊維紡績業と、また毛紡績業、毛織物等織物染色業等が好調な伸びをみせた。

パルプ、紙、紙加工品製造業では包装需要の増加により段ボール箱製造業、紙器製造業が顕著な伸びをみせ、また建築需要の増大から繊維板製造業も好調な増加を示した。

(v) 食料品工業

食料品工業では、乳製品製造業、飼料・有機質肥料製造業、ビール製造業の増加が目立っている。

(vi) その他

そのほかゴム産業ではタイヤ、チューブ製造業、工業用ゴムベルト、ゴムホース、工業用ゴム製品製造業が需要部門の活況を反映して増加をみせ、皮革同製品製造業もほぼ全般的に順調な伸びを示した。

窯業、土石製品では、セメント製造業が6.0%、板ガラス8.0%の増加であり建築建設需要を反映してコンクリート製品製造業44%タイル、モザイク製造業42%の伸びが著しかった。

家具装備品製造業では金属製家具製造業、マットレス製造業、建具製造業が前年に引続いて着実な上昇を示し木製品製造業では、一般製材業、合板製造業、木箱製造業が顕著な上昇を示した。

第8表 都道府県別統計

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額の格差 鳥取=1	都道府県	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額の格差 鳥取=1
合 計	45 930	5 886 804	16 438 582	5 084 326							
北海道	1 266	133 497	410 830	119 719	18.5	三重	578	100 109	302 992	94 723	14.7
青 森	214	17 180	34 905	9 735	1.5	滋 賀	311	54 913	110 010	32 825	5.1
岩 手	271	31 307	73 998	23 865	3.7	京 都	1 117	134 302	299 955	102 819	15.9
宮 城	391	38 176	76 420	21 461	3.3	大 阪	6 130	698 935	2 181 795	683 025	105.1
秋 田	313	28 655	70 401	18 492	2.9	兵 庫	2 237	400 999	1 333 357	388 681	60.1
山 形	402	39 014	55 174	18 322	2.8	奈 良	233	20 020	36 916	12 034	1.9
福 島	465	58 279	117 031	32 623	5.0	和 歌 山	436	44 247	186 299	42 274	6.5
茨 城	608	93 370	245 855	83 414	12.9	鳥 取	147	13 361	22 991	6 465	1.0
栃 木	599	68 833	164 660	45 737	7.1	島 根	156	19 226	40 541	11 576	1.8
群 馬	936	90 381	169 515	50 013	7.7	岡 山	788	103 796	247 834	76 083	11.8
埼 玉	1 675	176 302	390 362	113 733	17.6	広 島	1 132	166 206	442 460	136 538	21.1
千 葉	538	77 471	241 203	60 472	9.4	山 口	391	79 101	380 042	102 618	15.9
東 京	8 333	916 807	2 507 107	849 829	131.5	徳 島	270	30 503	54 617	14 767	2.3
神 奈 川	1 944	442 118	1 770 237	553 950	85.7	香 川	419	39 414	79 566	21 435	3.3
新 潟	1 045	111 558	225 536	70 642	10.9	愛 媛	486	66 649	208 211	65 506	10.1
富 山	466	86 538	195 653	63 664	9.8	高 知	183	16 612	31 669	9 248	1.4
石 川	598	64 651	111 874	39 260	6.1	福 岡	1 191	218 066	712 426	225 911	34.9
福 井	452	49 378	65 126	22 436	3.5	佐 賀	195	21 017	31 808	10 893	1.7
山 梨	246	20 340	29 991	8 994	1.4	長 崎	271	44 850	90 623	36 328	5.6
長 野	982	109 361	159 713	51 836	8.0	熊 本	258	30 607	72 711	24 682	3.8
岐 阜	891	110 159	212 173	65 983	10.2	大 分	202	23 786	79 864	21 332	3.3
静 岡	1 550	217 300	617 715	190 541	29.5	宮 崎	211	25 754	55 934	23 360	3.6
愛 知	4 070	530 645	1 456 978	415 988	64.3	鹿 児 島	333	23 011	33 502	8 494	1.3